

公 告

支担官第222号
令和5年12月26日

支出負担行為担当官
防衛省統合幕僚監部総務部総務課
会計室長 浅沼 猛

次のとおり入札を実施するので、入札及び契約心得を熟知の上、参加されたい。

- 1 入札方式 一般競争入札（電子調達システム（政府電子調達（G E P S））対象案件）
(ただし、郵送による入札を希望する場合は、事前に了承を得るものとし、細部は別紙を参照のこと。)
- 2 入札日時 令和6年1月30日(火) 10:00
- 3 入札場所 防衛省統合幕僚監部総務部総務課会計室
防衛省市ヶ谷庁舎統幕第1入札室（A棟 15階東側）（紙による入札がある場合のみ）
- 4 入札参加資格 (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和4から6年度全省庁統一資格「役務の提供等」のC等級以上に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
(4) 防衛省から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の販売又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
(6) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を（該当する省指名停止権者）が認めた場合には、この限りではない。
- 5 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の100／110に相当する金額を入札書に記載すること。
- 6 保証金 入札保証金 免除
契約保証金 免除
- 7 入札の無効 4の参加資格のない者の入札又は入札に関する条件に反した入札は無効とする。
- 8 契約書の作成 作成する。
- 9 契約条項 役務請負契約条項（基本契約条項）
談合等の不正行為に関する特約条項
暴力団排除に関する特約条項
- 10 入札に付する事項 (1) 件 名 サイバー防護対処分析業務に必要な情報収集及び分析業務
(2) 要求番号 23K2E8049
(3) 規 格 仕様書のとおり
(4) 数 量 1式
(5) 履行場所 仕様書のとおり
(6) 履行期限 令和6年3月1日～令和7年2月28日
- 12 その他付記事項 (1) 政府電子調達システムにより電子入札(<https://www.geps.go.jp/>)を実施する。
ただし、システムの障害により、電子入札中止を含め、本公告内容が変更になる場合がある。
(2) 電子入札は、令和6年1月29日(月) 17:00 を期限とする。
(3) 政府電子調達システムによる入札が困難であると相当の理由がある場合のみ紙での入札を承諾する。この場合、令和6年1月26日(金)までに「紙入札方式参加承認願」を問い合わせ先へ一報後、電子メールで提出する。
(4) 電子入札に併せて、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写しを添付する。
(5) 任意にて参考見積書（内訳を含む）を提出されたい。
令和6年1月16日(火) 12:00まで（メール又はFAX可）（提出先）谷地館 j1yachidate@ext.js.mod.go.jp
(6) 郵便入札については、別紙「郵送による入札について」のとおりとする。
(7) 入札説明会は実施しない。
- 13 本記載事項への照会 入札に関する事項の問い合わせ先 統合幕僚監部総務部総務課会計室 担当：押川
TEL : 03-3268-3111 (内線30196) FAX:03-5269-3282 MAIL : j1oshikawa@ext.js.mod.go.jp

別 紙

郵送による入札について

1 郵送による入札方法

一般書留郵便・簡易書留郵便又は配達証明のいずれかの方法により入札日の前日（当該日が「行政機関の休日に関する法律（昭和六十三年第九十一号）第一条第一項各号に掲げる日（以下「行政機関の休日」という）の場合は、その直近の行政機関の休日でない日」までに必着のこと。

また、あて先は「防衛省統合幕僚監部総務部総務課会計室契約」とすること。

2 郵送する書類等

- (1) 防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）の資格審査結果通知書（写）
- (2) 入札書

3 封筒について

前項（2）を入れる封筒（以下「内封筒」という。）については、長3（縦235mm×横1230mm）程度とし、表面に「入札書在中」と黒又は赤で記載の上、必ず封筒すること。

封筒したうち封筒を前項（1）とともに外封筒へ入れ、外封筒にも「入札書在中」と記載の上送付すること。

4 入札の回数

初度入札のみ有効とし、再入札等は辞退したものとして取り扱う。

5 入札の無効

郵便入札の執行については、公告7項に規定されているもののほか、期日までに到着しなった場合は、無効とする。

6 その他

- (1) 郵送による入札を希望する場合は、事前に会計室契約担当者に電話にて一報する、
- (2) 郵送先は次のとおりとする。

〒162-8805

東京都新宿区市谷本村町5-1

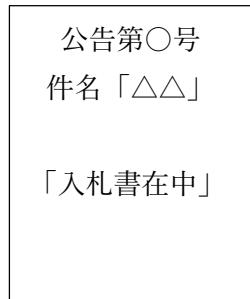
防衛省統合幕僚監部総務部総務課会計室契約担当者 宛

○参考○

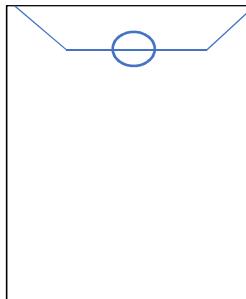
あくまでも例なので、縦横等は任意

貴社名も明記してください。

内封筒（表）長3程度



内封筒（裏）



外封筒

（内封筒が入るサイズ）

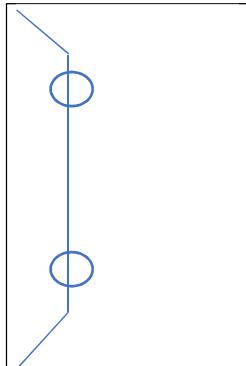
〒162-8805

東京都新宿区市谷本村町5-1
防衛省統合幕僚監部総務部総務
課会計室契約担当者 宛

又は



又は



調達要求番号：23K2E8049

統合幕僚監部仕様書		
品名又は件名	仕様書番号	J S O - 1 4 - 8 0 0 1 I
サイバー防護対処分析業務に必要な情報収集及び分析業務	作成年月日	平成26年1月30日
	改正年月日	令和5年12月18日
	作成担当部課等	自衛隊サイバー防衛隊

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、サイバー防護対処分析業務に必要な情報収集及び分析業務にかかる役務（以下、「本役務」という。）について規定する。

1.2 引用文書

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部を成すものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。

2 役務に関する要求

2.1 全般

本役務は、サイバー攻撃等に関する情報を収集、整理及び分析することにより、官側のサイバー防護対処分析業務を支援することを目的とする。

2.2 本役務の実施体制

- a) 契約相手方は情報セキュリティマネジメントシステム（I S M S）認定を受け、役務業務で取り扱う情報を管理できる体制にあること。
- b) 履行する業務に従事する個人（以下「業務従事者」という。）のうち少なくとも一人は情報処理の促進に関する法律第15条の規定に基づく情報処理安全確保支援士の登録を受けているか又は同等以上（CISSP等）の資格及び勤務経験（S O C、サイバー脅威情報の収集分析業務など）を有すること。
- c) b)の業務従事者は、は d)の業務従事者の監督し、役務業務を実施する。
- d) 情報収集及び分析に関する業務従事者については、サイバーセキュリティに関する知見及び能力を必要とされる業務への勤務経験（S O C、サイバー脅威情報の収集分析業務など）又は資格（情報セキュリティマネージメント試験等）の公的試験に合格していること。

2.3 実施場所等

実施場所及び期間は、調達要領指定書による。

2.4 役務内容

2.4.1 情報収集に関わる事項

契約相手方は、サイバー攻撃等に関して以下のとおり収集すること。

- a) 情報源
 - 1) 国内外のWebサイト及びソーシャルメディア等に公開されている情報、なお、一次情報（情報発信源）も参考にすること。
 - 2) サイバーセキュリティ関連企業及びサイバーセキュリティ関連団体等が発行した情報
 - 3) 契約相手方が保有する独自ソースやコミュニティ及び脅威インテリジェンスサービスから入

手可能な情報

- 4) 必要に応じてダークウェブに公開されている情報
- 5) 国内外に設置したセキュリティセンサ及びセキュリティ運用等によって収集される情報
- b) 収集情報
 - 1) 情報収集の対象
 - i) 日本国内外の重要インフラ
 - ii) 日本国内外の防衛産業及び関連団体
 - iii) 日本国の政府機関
 - iv) 官が指定する国及び地域
 - 2) 情報収集を行う事象及び情報
 - i) サイバー攻撃事象

(サイバー攻撃に関する痕跡や通信先等のサイバー攻撃の状況を把握することができる情報を含む)
 - ii) 仮想化技術及びVPNなど特にシステムに対する影響の大きい脆弱性攻撃に関する情報
 - iii) 官が指定する国及び地域に関するサイバー攻撃に関連する活動
 - iv) 官が指定する国及び地域に関するサイバーに関連する政策、組織、サイバーセキュリティ関連企業の情報
 - v) 過去事案含めたサイバー攻撃者に関するサイバー攻撃の企図・能力に関する情報
 - vi) i)～v)について、日本語以外の言語により発信された情報を含むものとする
 - 3) センサーによる情報収集
 - i) 独自センサーによって得られた日本国内における不審メール（スパムメール及びマルウェア添付メール）の着信量などの集計から推測できる傾向等に関する情報
 - ii) ソーシャルメディアにおけるサイバー攻撃に関連する情報発信の状況

2.4.2 情報整理に関わる事項

- a) 2.4.1 の成果から、サイバー攻撃の特徴を抽出し、官の指定するファイル形式で整理統合及び分類すること。
- b) 2.4.1 の成果のうち、センサデータは正規化、簡易分析を実施し、官の指定するファイル形式で統計処理すること。

2.4.3 情報分析に関わる事項

- 契約相手方は、2.4.1 及び 2.4.2 から得られる成果について、サイバー防護の観点及びシステム運用の方針に資する情報として、次のとおり分析すること。
- a) サイバー攻撃の技術的手法及び TTP（サイバー攻撃の戦術・技術・手順）、攻撃者に対する被害者、使用されたインフラなどの特徴を分析
 - b) 過去のサイバー攻撃を含めたサイバー攻撃者の活動状況
 - c) 官が指定する国及び地域に関するサイバーセキュリティに関わる情報とサイバーセキュリティ以外の情報（国家戦略、政治動向、国家心理（思想）、軍と組織の関係等）との関連性及び契約相手方が有する地政学及び国際関係の知見を踏まえた情勢に関する分析
 - d) 一次情報として公開情報を引用する場合、その妥当性に関する評価

2.4.4 その他事項

- a) 定期的業務
 - 1) 役務従事者は、SOC 等との連携や脅威インテリジェンスサービスから得た知識及び経験に

に基づく支援を実施すること。

- 2) サイバー攻撃やセキュリティインシデントの発生する可能性の高くなる国家イベントに関する SNS 等を含む公開情報の発信状況、サイバー攻撃者の活動状況、過去のサイバー攻撃事例等の状況について報告すること。
 - 3) 契約相手側は、官が週 1 回を基準に実施する報告会定例会議に参加し、2.4.1、2.4.2 及び 2.4.3 の業務を実施した役務従事者が、その成果について報告すること。
- b) 非定期業務
- 1) 契約相手側は、官からの要望により定期業務以外の情報要求（「非定期業務」という。）について、報告すること。
 - 2) 情報要求の対応の可否及び報告時期については、官との協議のもと決定する。
 - 3) 非定期業務として想定されるもの
 - i) 週次報告及び月次報告を行ったサイバー攻撃に関する技術的及びサイバー攻撃者に関する追加の調査と分析
 - ii) 主要国 IT 企業と政府の関係性含めた、各企業に関する報告
 - iii) 官が指定するサイバー攻撃グループ及び関係組織等の活動状況、傾向についての報告
- c) その他
- 1) 役務従事者は、官側が指定する情報収集の焦点に対応し、2.4.1、2.4.2 及び 2.4.3 の事項に関する細部対象範囲は、協議の上決定及び変更できること。
 - 2) 契約相手方は、報告及び提出物に関する官側の要望を反映するため、必要に応じて打ち合わせを行うものとする。

2.5 役務の実施要領

2.5.1 実施体制

- a) 契約相手方は、2.4 の業務を実施するため効果的に時宜を得た技術支援を実施しうる体制を整えるものとする。このため、必要に応じ、事前に官側と調整の上、他のサイバーセキュリティ関連企業及びサイバーセキュリティ関連団体等と連携するものとする。
- b) 契約相手方は、2.4.1、2.4.2 及び 2.4.3 の業務を実施している役務従事者によるメール等受付体制を整えるものとする。受付時間は、原則として契約相手方の営業時間とするが、事前に官側と調整の上、決定するものとする。

2.5.2 役務従事者

役務従事者は、官側の指示により 2.4 を実施するものとする。対応時間は、原則として、契約相手方の営業時間とするが、必要な場合は、その都度協議するものとする。

3 検査

検査については、支出負担行為担当官（以下、「支担当官」という。）が定める検査実施要領に基づき実施するものとする。

4 提出書類等

4.1 資格等証明書

契約相手方は、契約締結後速やかに、2.2 を満たすことを証明するための資格等証明書を作成し、調達要求元に提出するものとする。

4.2 役務実施計画書

契約相手方は、契約締結後速やかに、体制等を示したうえで役務実施計画書を作成し、調達要求元の確認を受けた後、調達要求元に提出する。役務実施計画書の記載事項に変更が生じた場合には速やかに変更し、提出するものとする。

4.3 役務従事者名簿

契約相手方は、契約締結後速やかに別紙様式1により、役務従事者名簿を作成し、調達要求元に提出するものとする。なお、当該名簿には管理者を明記し、記載事項に変更が生じた場合には速やかに変更し、提出するものとする。

4.4 役務時間確認書

契約相手方は、別紙様式2及び別紙様式3により、役務時間確認書を作成し、監督官の確認を受けた後、支担官に提出するものとする。

4.5 役務作業報告書

契約相手方は、別紙様式4により、役務作業報告書を作成し、監督官に提出するものとする。

4.6 各種資料等

契約相手方は、次の資料等を2.2.c)の業務従事者を含む複数名で確認し、官側と調整のうえ提出するものとする。

4.6.1 定常的な報告（資料）

契約相手方は2.4.1、2.4.2及び2.4.3に示した条件に合致する情報を収集、整理、分析を行い次の通り報告を行う。

- a) 日次報告（平日、日勤時間帯（0830～1715基準）に1回）
業務実施日に収集した情報に関して情報収集日や情報ソース元のURL、概要等を一覧表にまとめ、官の指定する手段（電子メール）で提出する。
- b) 週次報告会（週1回）
 - 1) 前回の週次報告日以降、前日（基準）までに収集した日次報告から、契約相手方が本事業の趣旨や目的に応じたサイバー攻撃に関する情報を事前に官と調整し報告する。
 - 2) サイバー攻撃の概要、技術的な分析結果、情報ソースから読み取れる重要な点などを含めて報告する。
 - 3) センサに関する分析結果
 - 4) 官が指定するサイバー攻撃者の活動状況
 - 5) サイバー攻撃やセキュリティインシデントの発生する可能性の高くなる国家イベントに関連していると思われるサイバー攻撃事象
- c) 月次報告会（月1回）
 - 1) 週次報告で報告されたサイバー攻撃を実行したと思われる攻撃者に関して、攻撃者の概要（オペレーション名、ターゲット国、業種、脅威者の関係国などの攻撃者の特徴を含む）と過去の活動状況などを踏まえ、現状の動向に関する分析結果を報告する。
 - 2) 週次報告を行ったサイバー攻撃に関して、その後に判明した事項及び他のサイバー攻撃との関連性・相関性に関する分析結果を報告する。
 - 3) センサーに関する報告において、月単位で集計した場合の特徴及び傾向について報告する。
- d) 四半期報告会（3か月ごとに1回）
 - 1) 官が指定する国又は地域におけるサイバー政策及びサイバー攻撃について、政治、経済、社会、国際関係などの観点を踏まえ、現在の動向及び今後の情勢の変化、リスクや脅威に関する

る分析結果を報告する。

- 2) 1)の情勢の分析に資する情報ソース及び分析の根拠・考察に資する資料を含めること。
 - 3) 2.4.3 c)に関する事項（基準）を含めること。
- c) その他
- 1) 週次報告会、月次報告会、四半期報告会については、市ヶ谷地区内の官が指定する場所、時間でにおいて対面方式で実施する。また、対面方式に因らない方法で実施する場合は、事前に官側と協議し、実施方法を決定する。
 - 1) 官が提示するサイバー攻撃者について、サイバー攻撃者の帰属国、活動の範囲、別名、最新の活動概要を表形式で纏める。
 - 2) 報告会の議事録を作成し、提出する。

4.6.2 非定期の報告（資料）

- a) 官が要望した非定期業務に関する報告
- b) 定常的な報告に因らず、重要なセキュリティインシデントや、影響の大きい脆弱性情報及びサイバー攻撃情報を入手した際、メール等の手段で官側へ概要を報告すること。

4.6.3 資料の提出

- a) ファイル形式は、PDF または Microsoft office (Word、Excel または Power Point) とし、電子メール等により提出すること。
- b) 書式は必要に応じて官の協議して変更し、作成すること。

5 その他

5.1 作業に使用する器材等

契約相手方は、2.4 の役務内容を実施するために必要なパソコン、プリンタ、インターネット接続環境(Web閲覧や電子メール利用などが行えること)、電話回線及び情報を蓄積する保存領域、可搬記憶媒体等について準備するものとする。

5.2 施設の立入

契約相手方は、立入制限区域へ立ち入る必要が生じた場合は、1.2.1 c)に基づく許可を得なければならない。

5.3 官側の支援

契約相手方は、官側の保有する器材及び施設の使用等について、官側の支援を必要とする場合には、事前に協議の上、無償で官側の支援を受けることができる。

5.4 仕様書の疑義

この仕様書について疑義を生じた場合は、支担官と協議するものとする。

別紙様式 1

役務従事者名簿

年 月 日

会社名 :

別紙様式2

役務時間確認書

契約相手方		調達要求番号		
契約件名				
契約番号		契約年月日		
役務実施期間	年　月　日～　年　月　日			
氏　名	所属会社名	所属部門	作業時間	備考
上記のとおり相違ありません。 年　月　日				
役務責任者 氏名　印				
上記のとおり確認しました。 年　月　日				
契約担当官 殿				
監督官 所屬 階級 氏名　印				

別紙様式3

役務時間確認書

契約相手方			契約件名											契約番号				契約年月日			
役務実績	年 月		役務実施日及び役務時間															備 考			
氏 名	所属会社名	所属部門	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	計		
			17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31				
作業時間																					
役務責任者			認印																		
監督官	所属 階級 氏名		認印																		

備考 作業時間は時間単位とし、分は十進法により時間に換算する。この場合、小数点第2位までとし第3位以下は切り捨てる。

別紙様式 4

役務作業報告書

年 月

役務従事者 会社・部門・氏名	役務 内容	作業実施日及び作業時間																																		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31				
2.4.1																																				
	2.4.2																																			
	2.4.3																																			
	2.4.4																																			
	計																																			
2.4.1																																				
	2.4.2																																			
	2.4.3																																			
	2.4.4																																			
	計																																			
2.4.1																																				
	2.4.2																																			
	2.4.3																																			
	2.4.4																																			
	計																																			
2.4.1																																				
	2.4.2																																			
	2.4.3																																			
	2.4.4																																			
	計																																			

備考 作業時間は時間単位とし、分は十進法により時間に換算する。この場合、小数点第2位までとし第3位以下は切り捨てる。

令和 年 月 日

防衛省統合幕僚監部
支出負担行為担当官
会計室長 殿

住 所
会 社 名
代表者名

紙入札方式参加承諾願

下記の入札に係り、政府電子調達（G E P S）を利用せず、紙方式で実施することについて、承諾を頂きたく本書を提出いたします。

1 件名、要求番号

2 入札日時

3 入札担当者名及び電話番号

4 政府電子調達（G E P S）を利用しない理由

5 今後の導入予定について

- 備考 1 本紙と併せて資格決定通知書（全省庁統一資格）の写しを提出する。
2 代理による入札する場合は、入札時に委任状（入札及び契約心得 別紙第4）を提出する。
3 指定の入札書（入札及び契約心得 別紙第2）を使用する。
4 再入札を実施する場合においての実施日時については、入札時に連絡する。

入札書・見積書

令和6年1月30日

支出負担行為担当官

防衛省統合幕僚監部総務部総務課

会計室長 浅沼 猛 殿

住 所

会社名

代表者名

担当者名

調達要求番号 : 23K2E8049

担当者
連絡先

統合幕僚監部「入札及び契約心得」及び基本契約条項等を承諾の上、下記のとおり提出します。

金額￥			履行期限	令和6年3月1日～令和7年2月28日		
品名	規格	単位	数量	単価	金額	備考
サイバー防護対処分析業務に必要な情報収集及び分析業務	仕様書のとおり	式	1			
	以下余白					
合 計						

(注) 単価及び金額欄には、見積った契約金額の100/110に相当する金額を記入する。

入札書・見積書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

防衛省統合幕僚監部総務部総務課

会計室長 浅沼 猛 殿

年月日を記入

住所・会社名・代表者名・
連絡者を記入(ゴム印等可)

住 所
会 社 名
代表者名
担当者名
担 当 者
連 絡 先

調達要求番号 : 23K2E8049

統合幕僚監部「入札及び契約心得」及び基本契約条項等を承諾の上、下記のとおり提出します。

金額￥			履行期限		令和6年3月1日～令和7年2月28日	
			履行場所		仕様書のとおり	
件 名	規 格	単位	数量	単価	金 額	備 考
サイバー防護対処分析業務に必要な情報収集及び分析業務	仕様書のとおり	式	1			
各欄に入札金額(税抜)を記入						
合 計						

(注) 単価及び金額欄には、見積った契約金額の100/110に相当する金額を記入する。